

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 大分県
 農業委員会名： 白杵市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,210	1,220	1,220	0	0	2,430
経営耕地面積	737	622	452	170	0	1,359
遊休農地面積	11.0	30.5	30.5	0	0	41.5
農地台帳面積	1,223	1,411	1,111	300	0	2,634

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,856
自給的農家数	806
販売農家数	1,050
主業農家数	184
準主業農家数	112
副業的農家数	754

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,508
女性	711
40代以下	112

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	182
基本構想水準到達者	163
認定新規就農者	23
農業参入法人	23
集落営農経営	3
特定農業団体	3
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 12 月 31 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	16	16	1	1	1	4	7	23
認定農業者	—	4	0	1	0	0	1	5
女性	—	0	0	0	0	2	2	2
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 12 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	—	—
認定農業者	—	—
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	—
40代以下	—	—
中立委員	—	—

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,440 ha	859 ha	35.2%
課 題	一部の認定農業者を除き、認定農業者の大部分が家族経営であり、今以上の集積による規模拡大は厳しい状況にあり、高齢等により経営改善計画更新の辞退による農業者の減少が見込まれる中、集落営農の推進、地元農業法人の規模拡大、その他参入企業による利用集積の推進を図る必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
865 ha	884 ha	36 ha	100%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
 ※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
 ※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市の広報誌等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知する。農地中間管理事業の取組を踏まえ、人・農地プランの策定により将来の地域の担い手に農地の利用集積に向けたあっせん活動や再設定活動を行う。
活動実績	大分県農地集積担い手交付金制度を活用した農地中間管理事業への誘導を実施した。また、基盤強化促進法による利用権設定満了農地については、地権者及び借り手に中間管理事業による借換えを促す文書を発送した。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適切な目標である。
活動に対する評価	計画どおり活動ができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	27年度新規参入者数	26年度新規参入者数
	3 経営体	10 経営体	7 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積
	0.6ha	5.6ha	1.6ha
課題	担い手の高齢化が進んでいるため、担い手の育成確保は、年々厳しい状況となっている。認定農業者の中には、経営改善計画の更新ができない者も出てきている。認定農業者制度や法人化の意義、メリット等について、対象者別に説明会や個別訪問等を実施して理解を得つつ、人・農地プランの作成や集落営農の推進、企業参入などにより担い手を確保する必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
10 経営体	3 経営体	30%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
6ha	0.6ha	10%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	担当課や関係機関と連携し、農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を実施する
活動実績	平成28年9月20日農業者との意見交換会を実施し、法人代表者や若手農業者と交流を図るとともに、課題や要望等の取りまとめを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適切な目標である。
活動に対する評価	計画どおり活動ができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,430 ha	41.5 ha	2%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者への指導		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3ha	2.98ha	99%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		23人	5月～7月	8月～10月
調査方法		地図及び調査票を携帯し、目視による巡回調査を一斉に実施する。			
農地の利用意向調査	調査実施時期: 11月～2月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		23人	5月～7月	8月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～12月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 555 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	
	調査面積: 52.7 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha		
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適切な目標である。
活動に対する評価	計画どおり活動ができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,430 ha	0.1 ha
課 題	遊休農地の増加に伴う残土等の不法投棄が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。引き続き、定期的な監視活動が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.1 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	1. 農地パトロール及び監視活動の強化 2. 違反転用の早期発見による是正指導の徹底 3. 市報やケーブルテレビ等による農地転用許可制度の周知徹底
活動実績	1. 5月から7月にかけて実施した農地パトロールにおいて、監視活動の強化を図った。 2. 違反転用に該当する事案について、追認の4・5条申請をするよう指導した。(時期: 随時) 3. 農地転用許可制度についてのケーブルテレビ番組を制作、放送することで、市民に対して広報を実施した。(白杵ケーブルネット(株)と打ち合わせを行いながら、番組を制作。3月放送)
活動に対する評価	特に、ケーブルテレビ番組は、市民に好評であった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 17 件、うち許可 17 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	実施済み			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	実施済み			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	未実施			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 44 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	実施済み			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	実施済み			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	未実施			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	31日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		21 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		20 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		11 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		10 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	督促の電話をしたが、電話に出ない。督促状を郵送したが、連絡なし。	
	対応方針	住所・電話番号の確認を行い、再度督促する。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	なし	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 196 件	公表時期 平成29年3月
		情報の提供方法: 臼杵市の広報誌に掲載	
	是正措置	なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,699 件	取りまとめ時期 平成29年3月
		情報の提供方法: 大分県 農地活用・集落営農課へ提出	
	是正措置	なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	4,392 ha
		データ更新: 実施済み	
		公表: フェイズ2へ移行により公表	
	是正措置	なし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

HPに公表している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

HPに公表している。